

平成 24 年度事業計画  
及び収支予算書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 目 次

I .	平成 24 年度事業計画	1
1	平成 24 年度の基本方針	1
2	事業計画	3
3	特定調査研究事業 「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」	6
II .	平成 24 年度会計収支予算書	9

# I 平成 24 年度事業計画 (24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日)

## 1. 平成 24 年度の基本方針

昨年は 3 月の東日本大震災以降、タイでの広範囲かつ長期間に亘る洪水など、これまで想定していなかった事態が国内外で発生し甚大な被害をもたらしました。

被災された方々には、改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また、これらの災害だけでなく、長期化する円高基調や欧州の経済情勢不安も、わが国経済ならびに産業界に大きな影響を及ぼしました。

このような大変厳しい経済環境の中、昨年 9 月に開催された国際総合印刷機材展 IGAS では、現在、印刷業界が抱える環境問題をはじめとした様々な問題点を改善する為のソリューション提案、今後更に広まりをみせるデジタル印刷関連等、多岐に亘る展示で国内外より多くのご来場をいただきました。

また、IGAS 会期中に併催された Global Print 会議に於きましては、世界 10 カ国の印刷機械工業会の代表と共に、今後の知的財産権保護ならびに世界四大印刷機材展のあり方など、国際的な共通課題について議論いたしました。

IGAS での成功が本年 5 月の drupa につながり、Global Print 会議も更に進化していくものと期待しております。

印刷物はメディアの多様化が進み、小ロット傾向にあります。今後、高付加価値やオンデマンド対応、バリアブル印刷対応等が一層求められるようになると考えており、印刷関連産業は厳しい状況下にあっても方向を見誤らずに前進しながら、このような逆境を乗り越えていかなければならないと強く感じております。

こうした状況を踏まえ、当工業会では平成 24 年度の事業として、昨年 9 月に立ち上げた Japan Color 認証制度の「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」、「プルーフ運用認証」による標準化等の取り組みと、調査研究事業で印刷機械における温室効果ガスの「算定基準と運用」を継続調査・検討する

ことにより、日本の印刷物の底上げと印刷に関連する社会的コストの低減へ積極的に貢献してまいりたいと考えております。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会  
会 長 小 森 善 治

## 2. 事業計画

### (1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度「標準印刷認証」、「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」及び「プルーフ運用認証」の広報活動を徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) ジャパンカラーの見直しを行い、ジャパンカラー規格値の国際提案の推進を図る。

### (2) 工業会活動の活性化

機械形態別部会の再編成の検討を踏まえ、各部会活動の活性化を図り、会員中心とした部会活動を行う。

### (3) 市場の国際化への対応

- 1) Golbal Print を中心として海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

### (4) 調査研究事業

- 1) 平成 23 年度に実施した「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえ、平成 24 年度においては新たに「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」を特定調査研究事業のテーマとして掲げ、法案申請のための準備を含め検討する。
- 2) 技術委員会、部会を通じて「予防保全と保守管理に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 3) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(5) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。

生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行い、提供する。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、提供する。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(8) 標準化の推進

1) 平成 24 年 7 月 10 日を目途として新たに設立される ISO/TC130 国内委員会「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（仮称）」へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ活動の実務面を支援する。

2) ISO/TC130 国内委員会と連携しつつ、WG5（印刷産業機械関連）について標準化の推進支援業務を行っていく。

(9) 展示会、講習会等

- 1) 2013年10月のJGAS2013開催に向けて、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業計画策定及び開催準備を十全に行う。
- 2) 2012年5月にドイツで開催される「Drupa2012」に出展し、IGAS、JGASの広報活動を行う。

(10) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。

(11) その他の事業について

- 1) グローバルプリントの会長国として、会の運営並びに会長会議及び事務局長会議（5月、デュッセルドルフ）を主催する。
- 2) 広報出版活動を行う。
  - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間6回発行する。
  - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
  - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
  - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 3) ISO/TC130 国内委員会の協議会移管に伴い、公益目的支出計画の見直しを図る。
- 4) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

### 3. 特定調査研究事業

平成 24 年度実施事業

#### 「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

事業概要は、以下のとおりである。

#### **【事業の必要性】**

平成 23 年度の調査研究では、印刷産業機械の主要機種における温室効果ガス排出量の算定基準に関するガイドラインを策定し提案した。今後の取り組みとしては印刷業界が協力し、低炭素社会の実現に向けた基盤強化を推進することが求められており、そのためには、温室効果ガス排出量の算定基準を業界内に普及させ、CO<sub>2</sub> 排出量の見える化を促進し、印刷産業機械の製造者における環境対応機器の開発の推進及び市場での普及、促進が重要となっている。

また、東日本大震災以降の節電要請に対し、印刷産業機械の効率稼働やピーク電力のコントロール等が大きな課題としてクローズアップされてきている。

#### **【目 的】**

印刷業界では、印刷産業機械の省資源、省エネルギーの推進とともに、東日本大震災以降、新たな課題となっている印刷産業機械の節電対策が大きなテーマとなっている。本調査研究は、印刷産業機械の省資源、省エネルギーに関するユーザー業界の要望を調査し、環境に優しい印刷産業機械の開発に関する検討を行うとともに、これら機器の普及、促進に関する検討を行い、低炭素社会の実現に向けた基盤構築のための指針を策定することを目的とする。

具体的には、ユーザー業界の要望を把握するためアンケート調査を実施するとともに、温室効果ガス排出量の測定データの検証等により、環境対応機器の開発に関する課題を抽出し整備する。また、環境対応機器を普及、促進させるため、政府の優遇措置の適用を受けることを念頭に置いた基礎データの収集と



検証を行う。ユーザー支援としては、温室効果ガス排出量を計算するためのテーブルを作成し提供する。さらに、算定基準を業界に広く普及させるための運用や認証のあり方等も含め検討を行う。

## 【事業の内容】

### (1) 印刷産業機械の環境対応課題に関する調査

- ① 環境対応機器に関するユーザー業界の要望を把握するため、アンケート調査を行う。
- ② 測定データの収集、解析等により環境負荷要因を抽出し、環境対応のための課題を明確にする。

### (2) 環境対応機器の普及、促進に関する調査

- ① 政府の優遇措置（グリーン投資減税等）の内容、適用条件等について調査を行う。
- ② 測定データの解析等により課題を整理し、適用のための整備を行う。

### (3) ユーザー支援のための調査

印刷産業機械の温室効果ガス排出量を計算するためのテーブルを作成しユーザーへ提供する。

### (4) 指針策定

平成 24 年度は、上記 (1) ～ (3) の調査結果に基づき、環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及、促進に関する指針を策定するとともに、基準の運用や認証のあり方等については中長期的なスパンのもとで検討を行う。



## Ⅱ．平成 24 年度 会計収支予算書



# 収 支 予 算 書 (損益計算方式)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (24年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	49,000	128,000	△ 79,000	
特定資産受取利息	49,000	128,000	△ 79,000	特定預金利子
②受取入会金	150,000	150,000	0	
受取入会金	150,000	150,000	0	入会時加入金
③受取会費	41,360,000	47,700,000	△ 6,340,000	
正会員受取会費	39,760,000	39,800,000	△ 40,000	
普通会员受取会費	38,200,000	38,000,000	200,000	102社 会費
賛助会員受取会費	960,000	1,200,000	△ 240,000	8社 会費
団体会員受取会費	600,000	600,000	0	2団体会費
特別会員受取会費	1,600,000	7,900,000	△ 6,300,000	
ISO/TC130受取会費	1,600,000	7,900,000	△ 6,300,000	ISO/TC130月割会費
④事業収益	54,192,000	97,648,000	△ 43,456,000	
JapanColor認証制度事業収益	24,719,000	47,147,000	△ 22,428,000	
JapanColor認証審査料収益	22,523,000	43,837,000	△ 21,314,000	認証審査料収入
JapanColor認証審査旅費収益	660,000	1,210,000	△ 550,000	認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	1,536,000	2,100,000	△ 564,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,390,000	3,600,000	△ 210,000	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,500,000	1,500,000	0	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	23,033,000	43,596,000	△ 20,563,000	
機材団体協事務局費収益	23,033,000	25,596,000	△ 2,563,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	0	18,000,000	△ 18,000,000	
PL保険取扱手数料収益	1,550,000	1,525,000	25,000	団体PL保険取扱事務手数料
日本規格協会受託収益	0	280,000	△ 280,000	国際規格原案作成受託料
⑥受取負担金	1,600,000	1,100,000	500,000	
通常総会受取負担金	600,000	0	600,000	総会懇親会費収入
新年会費受取負担金	850,000	900,000	△ 50,000	新年会会費収入
その他受取負担金	150,000	200,000	△ 50,000	部会他懇親会費収入
⑦雑収益	157,000	68,000	89,000	
受取利息	7,000	38,000	△ 31,000	普通預金利息
雑収益	150,000	30,000	120,000	名簿等書籍収入他
経常収益合計 (C)	97,508,000	146,794,000	△ 49,286,000	

(単位：円)

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,207,000	16,897,000	1,310,000	
給料手当	8,469,000	7,792,000	677,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	374,000	419,000	△ 45,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	452,000	375,000	77,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	25,000	60,000	△ 35,000	調査移動旅費
委員会費	210,000	250,000	△ 40,000	委員会・分科会等会議費
部会費	260,000	350,000	△ 90,000	機種別部会等会議費
会議費	60,000	100,000	△ 40,000	会議室料他
通信運搬費	203,000	200,000	3,000	調査書類等発送費用
消耗品費	69,000	97,000	△ 28,000	事務用品他
資料費	30,000	50,000	△ 20,000	調査研究用資料購入
印刷製本費	507,000	400,000	107,000	報告書等印刷費
光熱水料費	60,000	59,000	1,000	電気使用料
賃借料	168,000	126,000	42,000	コピー機・電話機リース料
研修会場借料	50,000	80,000	△ 30,000	講習会等会議室料
地代家賃	2,655,000	1,992,000	663,000	事務所等借室料
諸謝金	424,000	384,000	40,000	委員手当、顧問料他
租税公課	13,000	23,000	△ 10,000	消費税等
委託費	178,000	130,000	48,000	HP管理、清掃料他
雑費	0	10,000	△ 10,000	清掃料・保守料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査」
ISO/TC130事業費	6,522,000	17,462,000	△ 10,940,000	
給料手当	2,090,000	7,979,000	△ 5,889,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	74,000	0	74,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	48,000	60,000	△ 12,000	役職員退職給付金
諸謝金	159,000	750,000	△ 591,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	100,000	420,000	△ 320,000	委員会等交通費
国際旅費交通費	2,100,000	5,500,000	△ 3,400,000	ISO国際会議（ベルソ・他）
会議費	130,000	586,000	△ 456,000	委員会等会議室料
通信運搬費	20,000	70,000	△ 50,000	書類発送費他
消耗品費	30,000	70,000	△ 40,000	事務用品他
資料費	50,000	50,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	377,000	429,000	△ 52,000	報告書等印刷費
光熱水料費	9,000	37,000	△ 28,000	電気使用料
賃借料	24,000	80,000	△ 56,000	コピー機・電話機リース料
研修会場借料	0	50,000	△ 50,000	ISO/TC130講演研修会等
地代家賃	379,000	1,255,000	△ 876,000	借室料等
諸会費	870,000	0	870,000	ISO/TC130国内委員会会費
租税公課	37,000	7,000	30,000	消費税等
委託費	25,000	83,000	△ 58,000	清掃料・保守料他
雑費	0	36,000	△ 36,000	
事業費 小計	24,729,000	34,359,000	△ 9,630,000	

(単位：円)

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	46,212,000	72,812,000	△ 26,600,000	
給料手当	9,371,000	11,505,000	△ 2,134,000	役職員給与等
臨時雇賃金	7,200,000	13,750,000	△ 6,550,000	業務補助・測職員臨時雇料
賞与引当金繰入額	301,000	243,000	58,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	515,000	447,000	68,000	役職員退職給付金
諸謝金	799,000	1,186,000	△ 387,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	85,000	1,096,000	△ 1,011,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,780,000	3,020,000	△ 1,240,000	認証審査・説明会旅費
会議費	216,000	386,000	△ 170,000	会議室料他
通信運搬費	483,000	736,000	△ 253,000	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	300,000	300,000	0	書棚・机等什器備品
消耗品費	258,000	302,000	△ 44,000	事務用品他
印刷製本費	2,680,000	2,869,000	△ 189,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	129,000	213,000	△ 84,000	電気使用料
賃借料	2,039,000	2,204,000	△ 165,000	設備機材リース料他
地代家賃	5,109,000	7,104,000	△ 1,995,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	2,840,000	3,800,000	△ 960,000	広報活動・HP更新料
租税公課	417,000	1,038,000	△ 621,000	消費税等
商標登録印紙手数料	0	1,000,000	△ 1,000,000	商標登録印紙代
支払手数料	30,000	330,000	△ 300,000	特許事務所等手数料
委託費	7,602,000	13,158,000	△ 5,556,000	コンサルタント料・実証実験他
認証測色委託費	1,953,000	5,520,000	△ 3,567,000	測色業務委託料
減価償却費	75,000	75,000	0	事務室パーテーション設置工事
雑費	30,000	30,000	0	
広報事業費	8,538,000	9,003,000	△ 465,000	
給料手当	3,739,000	4,144,000	△ 405,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	179,000	203,000	△ 24,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	197,000	213,000	△ 16,000	役職員退職給付金
諸謝金	240,000	240,000	0	原稿料、顧問料等
通信運搬費	740,000	835,000	△ 95,000	機関誌発送費
消耗品費	40,000	40,000	0	事務用品他
印刷製本費	2,002,000	2,010,000	△ 8,000	機関誌印刷費
光熱水料費	27,000	30,000	△ 3,000	電気使用料
賃借料	73,000	68,000	5,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,163,000	1,070,000	93,000	借室料等
租税公課	57,000	78,000	△ 21,000	消費税等
委託費	78,000	70,000	8,000	清掃料・保守料他
雑費	3,000	2,000	1,000	
事業費 小計	54,750,000	81,815,000	△ 27,065,000	

(単位：円)

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,654,000	3,547,000	107,000	
給料手当	2,009,000	2,007,000	2,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	119,000	119,000	0	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	87,000	92,000	△ 5,000	役職員退職給付金
諸謝金	63,000	57,000	6,000	顧問料他
通信運搬費	57,000	50,000	7,000	PLラベル発送費
消耗品費	16,000	30,000	△ 14,000	事務用品他
印刷製本費	543,000	530,000	13,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	14,000	15,000	△ 1,000	電気使用料
賃借料	38,000	35,000	3,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	609,000	510,000	99,000	借室料等
租税公課	25,000	33,000	△ 8,000	消費税等
委託費	41,000	35,000	6,000	清掃料・保守料他
雑費	33,000	34,000	△ 1,000	
展示会支援事業費	14,119,000	15,651,000	△ 1,532,000	
給料手当	6,770,000	8,381,000	△ 1,611,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	190,000	194,000	△ 4,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	413,000	485,000	△ 72,000	役職員退職給付金
諸謝金	227,000	257,000	△ 30,000	顧問料他
会議費	0	30,000	△ 30,000	打合費用
グローバルプリント会議費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	グローバルプリント会議諸費用
通信運搬費	110,000	70,000	40,000	通信費他
消耗品費	57,000	90,000	△ 33,000	事務用品他
印刷製本費	305,000	570,000	△ 265,000	資料等印刷費
光熱水料費	50,000	65,000	△ 15,000	電気使用料
賃借料	139,000	145,000	△ 6,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	4,051,000	2,290,000	1,761,000	借室料等
租税公課	388,000	924,000	△ 536,000	消費税等
広報費	272,000	0	272,000	Drupa2012ブース出展料
委託費	147,000	150,000	△ 3,000	清掃料・保守料他
事業費小計	17,773,000	19,198,000	△ 1,425,000	
事業費合計	97,252,000	135,372,000	△ 38,120,000	



(単位：円)

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
②管理費				
人件費	15,369,000	16,557,000	△ 1,188,000	
役職員給料手当	11,143,000	12,828,000	△ 1,685,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	575,000	634,000	△ 59,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	1,494,000	955,000	539,000	役職員退職給付金
福利厚生費	2,157,000	2,140,000	17,000	社会保険料他
一般事務費	17,414,000	16,514,000	900,000	
総会費	3,100,000	580,000	2,520,000	通常総会借室料他経費
理事会費	600,000	630,000	△ 30,000	理事会借室料他経費
新年会費	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	新年会借室料他経費
会議費	230,000	250,000	△ 20,000	打合費用
旅費交通費	600,000	650,000	△ 50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	115,000	120,000	△ 5,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
消耗品費	109,000	150,000	△ 41,000	事務用品他
資料費	300,000	300,000	0	新聞図書資料費
修繕費	30,000	30,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	294,000	240,000	54,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	95,000	115,000	△ 20,000	電気使用料
賃借料	264,000	250,000	14,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,179,000	3,926,000	253,000	借室料等
保険料	270,000	0	270,000	役員賠償責任保険
諸謝金	431,000	441,000	△ 10,000	顧問料等
租税公課	264,000	208,000	56,000	消費税等
広報費	316,000	310,000	6,000	業界紙等広告費
委託費	280,000	260,000	20,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	330,000	320,000	10,000	振込手数料
交際費	950,000	900,000	50,000	渉外費
慶弔費	150,000	2,200,000	△ 2,050,000	慶弔費
諸会費	1,233,000	1,250,000	△ 17,000	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	135,000	145,000	△ 10,000	電話消毒料・受信料他
管理費計	32,783,000	33,071,000	△ 288,000	
経常費用合計 (D)	130,035,000	168,443,000	△ 38,408,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 32,527,000	△ 21,649,000	△ 10,878,000	

(単位：円)

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 32,527,000	△ 21,649,000	△ 10,878,000	
一般正味財産期首残高	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614	
一般正味財産期末残高	136,581,962	155,815,576	△ 19,233,614	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	136,581,962	155,815,576	△ 19,233,614	

# 平成24年度正味財産増減予算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費				
I 一般正味財産増減の部						0			
1 経常増減の部						0			
(1) 経常収益						0			
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	49,000	49,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	49,000	49,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
③ 受取会費	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	0	39,760,000	41,360,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,760,000	39,760,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	38,200,000	38,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
特別会員受取会費	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000
ISO/TC130受取会費	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000
④ 事業収益	0	24,719,000	3,390,000	1,500,000	0	29,609,000	23,033,000	1,550,000	54,192,000
JapanColor 認証制度事業収益	0	24,719,000	0	0	0	24,719,000	0	0	24,719,000
JapanColor 認証審査料収益	0	22,523,000	0	0	0	22,523,000	0	0	22,523,000
JapanColor 認証審査旅費収益	0	660,000	0	0	0	660,000	0	0	660,000
JapanColor キット委託販売手数料	0	1,536,000	0	0	0	1,536,000	0	0	1,536,000
機関紙広告収益	0	0	3,390,000	0	0	3,390,000	0	0	3,390,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	23,033,000	0	23,033,000
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	0	23,033,000	0	23,033,000
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
日本規格協会受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取負担金	0	0	0	0	150,000	150,000	0	1,450,000	1,600,000
通常総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
新年会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000
その他受取負担金	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	150,000
⑦ 雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	156,000	157,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	0	6,000	7,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
経常収益合計 (C)	1,600,000	24,720,000	3,390,000	1,500,000	150,000	31,360,000	23,033,000	43,115,000	97,508,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費				
①事業費									
役員給料手当	1,054,000	7,814,000	3,139,000	1,694,000	7,098,000	20,799,000	5,635,000	0	26,434,000
臨時雇賃金	840,000	7,200,000	0	0	0	8,040,000	0	0	8,040,000
賞与引当金繰入額	74,000	301,000	179,000	119,000	374,000	1,047,000	190,000	0	1,237,000
役員退職給付費用	48,000	515,000	197,000	87,000	452,000	1,299,000	413,000	0	1,712,000
福利厚生費	196,000	1,557,000	600,000	315,000	1,371,000	4,039,000	1,135,000	0	5,174,000
会議費	130,000	216,000	0	0	530,000	876,000	500,000	0	1,376,000
旅費交通費	2,200,000	1,865,000	0	0	25,000	4,090,000	500,000	0	4,590,000
通信運搬費	20,000	483,000	740,000	57,000	203,000	1,503,000	110,000	0	1,613,000
消耗什器備品費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
消耗品費	30,000	258,000	40,000	16,000	69,000	413,000	57,000	0	470,000
資料費	50,000	30,000	0	0	30,000	110,000	0	0	110,000
印刷製本費	377,000	2,680,000	2,002,000	543,000	507,000	6,109,000	305,000	0	6,414,000
光熱水料費	9,000	129,000	27,000	14,000	60,000	239,000	50,000	0	289,000
賃借料	24,000	2,039,000	73,000	38,000	218,000	2,392,000	139,000	0	2,531,000
地代家賃	379,000	5,109,000	1,163,000	609,000	2,655,000	9,915,000	4,051,000	0	13,966,000
諸謝金	159,000	799,000	240,000	63,000	424,000	1,685,000	227,000	0	1,912,000
租税公課	37,000	417,000	57,000	25,000	13,000	549,000	388,000	0	937,000
広報費	0	4,840,000	0	0	0	4,840,000	272,000	0	5,112,000
委託費	25,000	9,555,000	78,000	41,000	178,000	9,877,000	147,000	0	10,024,000
支払手数料	0	30,000	3,000	0	0	33,000	0	0	33,000
諸会費	870,000	0	0	0	0	870,000	0	0	870,000
減価償却費	0	75,000	0	0	0	75,000	0	0	75,000
雑費	0	0	0	33,000	0	33,000	0	0	33,000
特定調査研究費	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
事業費計	6,522,000	46,212,000	8,538,000	3,654,000	18,207,000	83,133,000	14,119,000	0	97,252,000
②管理費									
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	11,143,000	11,143,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	575,000	575,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,494,000	1,494,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,157,000	2,157,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,830,000	6,830,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	109,000	109,000
資料費	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	294,000	294,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	95,000	95,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費				
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	4,179,000	4,179,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	431,000	431,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000
広報費	0	0	0	0	0	0	0	316,000	316,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	950,000	950,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,233,000	1,233,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	135,000	135,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	32,783,000	32,783,000
経常費用合計	6,522,000	46,212,000	8,538,000	3,654,000	18,207,000	83,133,000	14,119,000	32,783,000	130,035,000
当期経常増減額	△ 4,922,000	△ 21,492,000	△ 5,148,000	△ 2,154,000	△ 18,057,000	△ 51,773,000	8,914,000	10,332,000	△ 32,527,000
2 経常外増減の部									0
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額									△ 32,527,000
一般正味財産期首残高									169,108,962
一般正味財産期末残高									136,581,962
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									136,581,962

## 収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	49,000	128,000	△ 79,000	
②受取入会金	150,000	150,000	0	
③受取会費	41,360,000	47,700,000	△ 6,340,000	
④事業収益	54,192,000	97,648,000	△ 43,456,000	
⑤受取負担金	1,600,000	1,100,000	500,000	
⑥雑収益	157,000	68,000	89,000	
経常収益合計 (C)	97,508,000	146,794,000	△ 49,286,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,207,000	16,897,000	1,310,000	
ISO/TC130事業費	6,522,000	17,462,000	△ 10,940,000	
JapanColor認証事業費	46,212,000	72,812,000	△ 26,600,000	
広報事業費	8,538,000	9,003,000	△ 465,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,654,000	3,547,000	107,000	
展示会支援事業費	14,119,000	15,651,000	△ 1,532,000	
事業費計	97,252,000	135,372,000	△ 38,120,000	
管理費計	32,783,000	33,071,000	△ 288,000	
経常費用合計 (D)	130,035,000	168,443,000	△ 38,408,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 32,527,000	△ 21,649,000	△ 10,878,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	-	
(2) 経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	-	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 32,527,000	△ 21,649,000	△ 10,878,000	
一般正味財産期首残高	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614	
一般正味財産期末残高	136,581,962	155,815,576	△ 19,233,614	
III 正味財産期末残高	136,581,962	155,815,576	△ 19,233,614	

## 収支予算書（資金収支方式） 《要約》

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	24年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (24年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	49,000	128,000	△ 79,000	
②入会金収入	150,000	150,000	0	
③会費収入	41,360,000	47,700,000	△ 6,340,000	
④事業収入	54,192,000	97,648,000	△ 43,456,000	
⑤負担金収入	1,600,000	1,100,000	500,000	
⑥雑収入	157,000	68,000	89,000	
事業活動収入計 (C)	97,508,000	146,794,000	△ 49,286,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	17,772,000	16,521,000	1,251,000	
ISO/TC130事業支出	6,400,000	17,401,000	△ 11,001,000	
JapanColor認証制度事業支出	45,638,000	72,290,000	△ 26,652,000	
広報事業支出	8,341,000	8,790,000	△ 449,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,567,000	3,455,000	112,000	
展示会支援事業支出	13,709,000	15,166,000	△ 1,457,000	
事業費支出計	95,427,000	133,623,000	△ 38,196,000	
管理費支出計	31,288,000	32,079,000	△ 791,000	
事業活動支出計 (D)	126,715,000	165,702,000	△ 38,987,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 29,207,000	△ 18,908,000	△ 10,299,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	29,000,000	△ 29,000,000	事業安定化積立預金取崩収入
投資活動収入計 (F)	0	29,000,000	△ 29,000,000	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	3,206,000	2,627,000	579,000	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	JC認証室改装費
③敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (G)	4,206,000	4,127,000	79,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 4,206,000	24,873,000	△ 29,079,000	
IV 予備費支出 (I)	15,000,000	30,000,000	△ 15,000,000	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 48,413,000	△ 24,035,000	△ 24,378,000	
前期繰越収支差額 (K)	81,104,551	60,346,389	20,758,162	
次期繰越収支差額 (J+K)	32,691,551	36,311,389	△ 3,619,838	